

News Paper



日本にとって8月15日は「終戦の日」とされているが、朝鮮半島の人々にとっては日本の植民地支配からの解放を記念する日だ。この夏の8月15日、韓国・ソウルで、「民族自主国際フォーラム」が開かれた。米軍基地を抱える国々の実情を報告し合い、雨降るソウル市内をデモ行進しながら自主と平和を訴えた。韓国では、ホルムズ海峡への派兵を求める米国の圧力に対して政府内で議論が続くなか、600余りの市民団体が侵略に加担する行為だとして絶対反対の意思を示している。

平和フォーラムは各ブロックでの集会を経て、9月23日に「進む軍事力強化に反対する全国集会」を開催した。(写真左下) 米空軍三沢基地のF16戦闘機が、対イラン作戦で3月と4月に中東に展開したとの報道があった。いずれ日本にも派兵が要求される。決して対岸の火事ではない。

「この地は、米国の戦争基地ではない」

国際的な連帯をもとに運動を推し進めることが必要だ。

もくじ

原水禁世界大会海外ゲストにきくⅡ……………2
特別国会をふりかえり、臨時国会に向けて……………4
政権の1年を振り返り、高市再選の可能性を占う…6

〔映画評〕ネルソンさん、あなたは人を殺しましたか?…8
あの日から15年、震災前と変わらぬ松島の顔…………8

原水禁世界大会海外ゲストにきくⅡ

テヴァエアライ・プアライさん モルロア・エ・タトウ(マオヒ・ヌイ、ポリネシア)

8月に開催された原水爆禁止世界大会の広島大会、長崎大会に、マオヒ・ヌイ(仏領ポリネシア)から、フランスの核実験の被害者で結成された「モルロア・エ・タトウ」代表のテヴァエアライ・マリオ・フリッツ・プアライさんが参加し、フランスの植民地支配下で1966年から40年に渡って続けられた核実験による被害の実相や補償を求めるとりくみについて報告しました。プアライさんに世界大会に参加した印象や、原水禁としてもしばらく途絶えていた交流の再開とこれからの被害の実相の継承に向けた課題についてお話を聴きました。また、真下俊樹さん(世界大会第5分科会講師・フランス語通訳)にも、以前の原水禁とモルロア・エ・タトウとの交流や協力について教えていただきました。

―プアライさんとしては、今回が初めての原水禁世界大会への参加でした。原水禁という団体について、また世界大会について、どのように感じられましたか。

プアライ マオヒ・ヌイではこれまで活動してきた先輩たちが高齢になり、世代交代の時期にあります。原水禁とは過去に交流があり、世界大会にも参加していたことは聞いていましたが、どういった団体なのかについて引き継ぎがあったわけではありませんでした。ネットで検索したり、過去の世界大会のアーカイブ動画を見て、原水禁の「あらゆる核に反対する」という理念に、深い共感を覚えています。私たちのメンバーの全員が、世界の核兵器廃絶にまで考えがいたっているわけではありません。核実験による被害の実相を国際社会に訴えるために、今後は原水禁と同じように「あらゆる核に反対する」という理念を掲げる方向をめざしたいと考えています。

世界大会で印象的だったのは、「若い世代への継承」が重要視されていたことです。私たちもまったく同じ課題に直面しています。共通する課題にどうとりくむか、今後も情報交換や連携をはかっていきたいと思っています。

―マオヒ・ヌイではどういった活動にとりくんでいるのですか。

プアライ 私たちは主にタヒチで活動しています。今、若い世代を中心に200人ほどの活動的なメンバーがいます。今後は離島や地域ごとに委員会を組織し、その中心を若い世代が担うことを考えています。若いメンバーがそれぞれの地域に足を運び、被害を受けたにもかかわらずまだ声を挙げられていない人たちの声を聴きたいと思っています。それを通じて若い世代に共感を呼びかけ、活動を広げることを計画しています。

以前は元核実験労働者の会員が4000人以上いまし



た。彼らが高齢になり、亡くなっている人もいるなかで活動が活発ではなくなっていました。4年前、ポリネシアで最初のフランス核実験(1966年)を記念する7月2日のイベントをSNSで呼びかけたところ、それまであまり関心のなかった若者たち約2000人が集まりました。予想以上の反響に驚きが広がり、マスコミにも多く取り上げられました。予想以上の反響に驚きが広がり、マスコミにも多く取り上げられました。それ以降、毎年7月2日にこのとりくみを続けており、今年の60周年には島々から多くの仲間が集まり、大きな成功をおさめました。これをきっかけに、ますます活動を盛り上げたいと考えています。

核実験の被害の実相について正しく認識する機会が少ないことから、セミナーに力を入れています。そこでは文化やアートをとり入れる工夫をしています。フィジー、ツバル、マーシャルといった島々とも連携して最新の情報を共有するネットワークを作り直したいと考えています。そして、情報を得た若い世代がさらに参加してくるという好循環をめざしています。以前はこのセミナーを7月2日のイベントの前の6月に行っていましたが、今は支援してくれている団体の関係で10月ごろにセミナーを開催としています。

真下 フランス核実験被害者の運動は原水禁も支援してきました。

そのひとつはマオヒ版証言集の出版です。1990年代半ばにプロテスタント教会の資金援助でポリネシアの元フランス核実験労働者の証言を掘り起こす初めて

の活動が始まり、「モルロア・エ・タトゥ（モルロアと私たち）」という証言集が出版されました。最初はこの作業を行なった2人のオランダ人社会学者が書いた英語版、その次にフランス語版が出ました。

ところが、元核実験労働者の多くはフランス語がよく読めませんでした。ポリネシアの学校でフランス語が「強制」されるようになったのは核実験が始まった頃で、核実験場へ出稼ぎに出た大人たちの多くは子供の頃にフランス語教育をあまり受けていなかったのです。「証言集を本当に活かすためにはマオヒ語版がどうしても必要」という現地の声を聞いて、原水禁がその資金提供をすることになりました。当時、元核実験労働者は「核実験のことを口外すると軍事機密漏洩罪に問われる」と警告されていました。また、自分の病気が放射能によるものと知らなかったり、知っても放射能の影響を家族に持ち込んだことへの罪悪感から、多くの被害者が引きこもって沈黙していました。そうした人たちも証言集をマオヒ語で読むことで「自分も同じような被害にあっている」と知り、勇気をもって声をあげるようになったのです。この流れが、2001年のポリネシアの被害者団体「モルロア・エ・タトゥ」の結成につながります。

原水禁のもうひとつの貢献は、被害者グループを結びつけるきっかけを作ったことです。2002年8月には原水禁主催によりフランスの核実験被害者の3つの団体（①フランス退役軍人中心のフランス本国のグループ、②アルジェリアのグループ、③ポリネシアのグループ）が広島に集まり、会議を開催しました。そこではじめてアルジェリアのグループとも一緒にやっていたことになったのです。その流れで、2007年にアルジェリア政府主催でフランス核実験被害者の国際会議が開かれました。そのときはフランスとポリネシアに加え、オーストラリア、アメリカからも参加がありました。日本からは被爆者の坪井直さんが参加しました。

一今後に向けて、具体的に考えている活動はありますか。

ブアライ マオヒ・ヌイではこれまで核実験の被害に対する補償の課題を中心にとりくんできました。これから先はそれだけではだめで、私たちが国際的な流れの中にいることを認識する必要があります。広島や長崎では何が課題で、マーシャルではどうなっているのか、そういった情報を得る努力が求められます。

国際社会に向けて、国連の第1委員会（核兵器）と第4委員会（人権）に出席して発言したり、サイドイベントを開催するなど、発信に努めています。私たちが支援してくれるみなさんと相談しながらになりますが、国際社会に向けて発信する場面に、先ほど話したような活動的な若い人たちに出てほしいと考えています。世界中に同じように活動している若い仲間がいることを感じてほしいのです。

加えて、若い世代を対象に、具体的に言えば学校で、核実験による被害の実相を伝えるとりくみを考えてい

ます。その資料になる副読本を、前の世代の方々が残してくれています。それはフランス語で書かれています。今の子どもたちは学校でフランス語を使っていますが、必ずしも全員が理解できるわけではなく、マオヒ語を使って生活するみなさんも多くいます。「私たちの文化に根差した言葉で私たち自身の歴史やアイデンティティを語りたい」という気持ちがあります。今ある副読本を私たちの言葉で作り直し、私たちの言葉で核実験による被害の事実を学校で教えたいのです。現在の副読本は10年以上前の内容のままなので、現在の状況に合わせて改訂し、マオヒ語で発行したいと考えています。

ところが私たちの地域で出版するには、多額の資金が必要です。印刷技術が発展している日本であれば、改訂してページ数を増やしても、ずっと安価で済みます。ですので、日本で印刷・製本できるととてもありがたいです。ただ、製本した副読本を私たちの国に持ち込むにはクリアしなくてはならない問題があります。仏領ポリネシアの税関はフランス本国とは別の独自の制度で、とても厳しいのです。原水禁の協力で、この課題をクリアできると助かります。

真下 過去に日本国内で印刷・製本した核被害の実相に関する冊子を持ち込もうとしたとき、大変な経験をしました。マオヒ・ヌイのNPOに送ろうと試みたのですが「認定NPO」でなければ「寄附」扱いになり、「贈与税」がおおよそ30%かかってしまいます。しかもその冊子の値段は税関が評価するしくみでした。そうするととても高額になり、実際に送ることは難しいことが分かりました。さまざまな方法を模索したのですが、良い方法が見つからず、困り果てました。

結果的には、ポリネシア政府の「核実験影響追跡調査代表部」という機関を通して政府に寄贈した上で、各学校や図書館に置いてもらうことができました。今回も日本国内で印刷・製本できたとしても、実際にそれらをマオヒ・ヌイに持ち込めるのかという課題があります。

一原水禁として、その副読本を日本語に翻訳し、核実験被害の学習のために活用させてもらいたいと思っています。

ブアライ この副読本には広島・長崎への原爆投下について記載したページがあります。その改訂をお手伝いいただけたら私たちも助かります。原水禁世界大会でも高校生など若い世代の活躍がありました。そういった日本国内のとりくみを加筆し、紹介していただければ大変ありがたいです。

11月末からニューヨークの国連本部で開催される核兵器禁止条約第1回再検討会議にも私たちは3人で参加する予定です。そこでもまた原水禁のみなさんとお会いできることを楽しみにしています。

一原水禁からも大学生や高校生の参加を準備しています。ぜひニューヨークでまたお会いしましょう！

戦争ではなく対話を！武器よりも希望を！平和は願いではなく行動 — 特別国会をふりかえり、臨時国会に向けて — 染 裕之（平和フォーラム共同代表）

政権交代を現実的にする野党の責任

巨大与党・自民党に対抗する大きな塊をつくり、「保守対革新」という二項対立からの脱却をめざした「中道改革連合」は、結党からわずか8か月で事実上の解党に至りました。

およそ12億円の未払い政党交付金や衆議院選挙費用の処理のため、立憲系衆院議員21人のうち1人を中道改革連合に残留させ、残りの20人が新党「民主改革の会」を立ち上げました。10月上旬に召集が予定されている臨時国会に向けて、民主改革の会、公明党、中道改革連合の3党は衆議院で統一会派を組み、野党第一党の立場を維持するとしています。

8月28日に立憲民主党が合流を正式に拒否したことで3党の合流は白紙になりました。衆議院選挙での中道改革連合惨敗の影響はあまりに大きかったといえます。中道改革連合の失敗の原因として、「中道」という名称の響きや、「5G」と揶揄された中年男性ばかりの執行部の見栄えの悪さが指摘されています。そして何よりも与党に対抗する新たな対立軸や看板政策を打ち出せなかったこと、そして原発政策や安全保障政策、沖縄の新基地建設などについて明確な姿勢を示せなかったことが有権者の失望につながりました。

政権交代の展望を示せなかった中道改革連合の失敗の責任は重大です。停滞の責任を野党だけに負わせるのは単純すぎるかもしれませんが、巨大与党に対抗する以上、多党化が進む野党間の連携をまとめることや、政権を担える人材と政策を示し、めざす社会のビジョンを明確にする必要があります。今の野党は、政権の受け皿となり得るだけの信頼形成や連携の弱さが大きな課題です。政権交代が現実的になることで与野党間の緊張が高まり、政策議論も熱を帯びるでしょう。まとまりを欠く野党勢力の現状は、結局、与党・自民党を利することにしかありません。

民主主義を冒涇した第221回特別国会

閉会中審査を含めて7月27日に閉会した第221回特別国会は、2025年10月の高市政権発足に寄与した日本維新の会との連立政権合意の実現にこだわる高市首相の意向を受け、「数の力」による審議強行が連発され、野党側の欠席で審議が一時空転するなど異例の展開をたどりました。延長された会期の最終盤での副首都法案をめぐる混乱は、高市政権の場当たり的な国会運営を象徴するものでした。

権力の座に執着した高市首相と日本維新の会との合意のつじつま合わせ、保守層の支持を得るために男系男子に固執した皇室典範改正や国旗損壊罪法、他党に遅れまいと公約した消費税減税は明確に財源を示すこ

ともできず、いまだ迷走を続けています。

高市首相が衆参両院の予算委員会の集中審議に出席した時間は、近年の歴代首相と比べて大幅に減少しました。石破前首相が2025年通常国会の衆参予算委の集中審議に出席した時間が90時間台に上ったのに対し、高市首相は27日の閉会中審査を含めてもわずか30時間台にとどまりました。行政府の長が国会での議論を嫌い、野党から求められた予算委員会への首相の出席は今国会での与野党対立の火種となり続けました。2025年臨時国会から政権の枠組みに加わった日本維新の会との連立政権は、特別国会で保守色の強い法案を次々と成立させました。

国家情報会議設置：各省庁が持つ情報を総合的に調整・分析する仕組みをつくることで、インテリジェンス機能を強化する体制整備とされました。大量の個人情報が一元的に集約されれば、監視や不正利用のリスクが高まることや個人情報保護法の趣旨が弱まり、憲法13条のプライバシー権侵害につながるおそれがあります。政府に批判的な市民や団体への監視強化は、表現の自由や思想・良心の自由を萎縮させ、人権侵害の拡大への懸念が残ります。

皇室典範改正：骨子は、①女性皇族が結婚後も皇族の身分を保つ、②旧宮家の男系男子を養子として皇族に迎え、その養子の男子に皇位継承資格を与えるというものです。目的は「皇族数の確保」でしたが、男系男子の天皇を第一優先にするなど皇位継承のあり方にまで踏み込んだ内容は、権威主義的な国家像と男性中心の家父長制度の復権を想起させます。自由や個人の権利よりも戦前のような国家の統一や「伝統」を重視した「国体主義」の復権は、女性の権利向上やジェンダー平等に逆行するものです。異論が相次ぐなか、衆参合わせてわずか6時間余りの審議で成立しました。

日本国旗損壊罪：多くの法学者や弁護士会、市民が「表現の自由」への侵害を最大の問題点として挙げ、日本国旗の損壊が大きな問題になっているという立法事実さえ示されないまま、「日本国旗の損壊等を処罰する法律」が成立しました。日本の国旗を「人に著しく不快または嫌悪の情を催させるような方法」で、公然と損壊・除去・汚損した場合に刑事罰を科す内容で、自身が所有する日本国旗の損壊も対象に含まれます。戦前・戦中に侵略戦争と深く結び付けられた歴史から、日の丸に複雑な感情を持つ人は少なくありません。審議では「成立を契機に愛国心が醸成される」といった答弁がありましたが、愛国心という内心に関わる領域を法律で誘導することはできません。今後の政治状況や解釈の変化次第でより強い言論規制へつながる道を開いたと

いう意味で、禍根を残したという声が出るのは当然です。

副首都法：自民党にとっては連立政権の維持、日本維新の会には「大阪都構想」の実現というそれぞれの思惑が重なり、参院本会議の裁決ではわずか2票差での成立となりました。国家の統治機能という重要法案にもかかわらず、会期末間際に審議入りし、極めて短い時間での審議で成立を目論んだ自民・維新連立与党の姿勢そのものが不適切でした。野党からは「大阪ありきで、本当の目的は大阪への利益誘導」「生煮えの法案」といった批判が相次ぎましたが、高市首相は維新との連立合意を重視し、法案成立に向けて国会の会期を8日間延長しました。採決をめぐる野党側の条件として、住民投票と関係自治体の首長選挙などが「重複しないように最大限調整する」との文言の付帯決議行われましたが、日本維新の会の吉村洋文日本維新の会代表は、来春の統一地方選と大阪都構想の住民投票について「同日選をめざす」と改めて表明し、国会の議論経過を軽視する極めて不誠実な姿勢を示しています。

改憲をめぐる動向：衆参ともに実質審議が継続的に実施されました。憲法の本質的な役割は「権力の暴走を止める」ことです。現在の政治状況は与党が安定多数を占め、内閣と与党が一体化することで、行政の力が強くなりやすくなっています。「憲法を変えようとさらに内閣に権力が集中するのではないか」という不安や怒りは、多くの人が共有しうる当然の問題意識です。「日本国憲法の改正手続に関する法律の一部を改正する法律案」については、公職選挙法で改正された3項目（①開票立会人の選任に係る規定整備、②投票立会人の選任要件の緩和、③FM放送の放送整備による憲法改正案の広報のための放送の追加）と同様の規定整備が提案され、憲法審査会での採決を経て衆参本会議で成立しました。衆院の中道改革連合や参院の立憲民主党は、2014年、2021年の法改正時に積み残された課題 イ．CMやネットCMの規制、ロ．国民投票運動等の資金規正、ハ．ネット等の適正利用の確保等が手つかずであることを批判し、附帯決議でこれらの項目の実現について担保を得たとしました。

秋の臨時国会に向けて、強権的な政治手法への懸念

高市政権発足から11か月が経った9月18日、高市首相は自民党役員人事と内閣改造を行いました。記者会見での「決断と挑戦、そして実行の内閣」という決意に、10月上旬に召集される臨時国会に向けて「数の力」に頼る強権的な手法をいっそう強め、民主主義を支える国会での熟議が蔑ろにされるのではないかと強い懸念を抱かざるを得ません。

食料品の消費減税と所得連動給付を導入する法案審議は、給付制度の対象者や規模も未定のままで、先行きは不透明です。

連立を組む日本維新の会は、衆院議員の定数削減を

「改革のセンターピン」と重視していますが、野党の強い反発を受けて2国会にわたって先送りとなっています。与党が過半数に達しない参院では野党の協力が欠かせず、与野党間の協議の難航が予想されます。

外交面では、昨年11月の「台湾有事」をめぐる首相の軽率な国会答弁以降、日中関係はかつてないほど冷え込んだままです。11月には中国・深圳でアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議が予定され、中国の習近平国家主席と高市首相が顔を合わせる機会になるはずですが、中国側は厳しい姿勢を崩しておらず、関係改善の兆しは見えません。

安全保障も大きな節目を迎えます。政府は、今後10年程度の外交や防衛政策の基本方針となる「国家安全保障戦略」など安保3文書のこの年末の改定を目論んでいます。アメリカ・トランプ政権は、同盟国にGDP比3.5%の防衛費の支出を求めています。仮に日本が防衛費をGDP比3.5%に増やせば、年20兆円超の巨額となりますが、財源をめぐる議論は低調です。国民にさらなる負担増を求めるのか、強い警戒を要します。

首相は引き続き憲法「改正」に強い意欲を見せています。改憲推進派は、衆院憲法審査会で、憲法改正の条文案をつくる「条文起草委員会」の設置を主張しています。憲法発議には衆参両院で3分の2の賛成が必要となります。発議を思い止まらせる大きな世論形成が大きなカギとなります。

声をあげよう 明日の平和のために

私たち平和フォーラムは2026年度上半期の「当面する重点課題」として、①軍事機能強化反対、②憲法「改悪」阻止、③排外主義反対、④核兵器廃絶の4課題を確認し、加盟組織の総力でとりくんできました。7月からは「いのちを見つめ 平和をつなぐ、憲法理念の実現を求める全国署名」をスタートさせました。

憲法前文には「国政は国民の厳粛な信託によるもの」と謳われています。その決意とはあまりにかけ離れた高市自維政権を、一刻も早く退陣に追い込まなければなりません。国政の背景には私たち市民がいます。首相の国会軽視をやり過ごし、異常な前例を重ねることは、与野党の別なく、国会議員自らに課された負託の放棄です。

平和フォーラムは生活者の視点で、市民が主役となる政治を取り戻すために、引き続き国会対策や大衆運動の強化をめざします。全国署名のとりくみを通じてともに声をあげましょう！

いのちを見つめ 平和をつなぐ、

憲法理念の実現を求める全国署名

第一次集約 2026年11月30日

第一次集約分の署名提出&院内集会 12月初旬

第二次集約 2027年3月31日

高市政権の1年を振り返り、来年の高市再選の可能性を占う

情報誌「インサイダー」編集長 高野孟

高市早苗首相が政権に就いてから今までが第1期、9月16～17日に行われた党・内閣の人事改造から来年9月か10月の高市再選を賭けた自民党総裁選までが第2期となる。

第1期を振り返ると、2月の総選挙で転がり込んできた自民党316議席、連立相手の維新と合わせて352議席という絶対多数を背にすれば、どんなことでも実現できそうに思えるが、その割には国民の生活実感に直結する成果は何もない。もちろん、参議院での与党過半数割れというネジレが大きな制約になっているという事情はあるけれども、それ以前の問題として、高市には「日本初の女性総理になりたい」という願望はあっても、「総理になったらこれをしたい」というテーマも政策体系も何もない。あるとすれば、右翼団体「日本会議」が主張する戦前回帰的な時代錯誤の主張の引き写しだけである。

彼女がかつて副会長も務めた「日本会議国会議員懇談会」は、日本会議の年来の主張である改憲（9条に自衛隊の存在明記、緊急事態条項など）、皇室典範改正（男系男子による皇位の安定的継承）、大日本帝国を誹謗する歴史教育の是正、総理大臣の靖国神社公式参拝実現、国旗国歌法の制定、選択的夫婦別姓の導入に反対し旧姓使用を法制化、外国人対策の厳格化……などに賛同する超党派の議員連盟だ。ウィキペディアが2025年現在でまとめた会員名簿によると、自民党議員123人をはじめ維新6、旧中道2、国民民主と参政党が各1、無所属3が属しており、「超党派」とは言っても自民党プラス維新が主体である。

高市が9月16～17日に行なった党・内閣の改造人事を見ると、党では、高市総裁、麻生副総裁、鈴木幹事長、梶山総務会長、小林政調会長のトップ5人全員に加え、西村選対委員長と萩生田幹事長代行、さらに参議院の議員会長、幹事長、国対委員長のトップ3人全員も、日本会議メンバーである。また閣僚では、高市を含む19人中、中核の総務、外務、財務を含む13人が同メンバーである。こうした日本会議偏重の人事は安倍政権時代から始まったことで、高市はそれを真似ただけだが、高市の場合は、政権の基礎となる維新との連立合意が、日本会議の主張を骨格にし、それに副首都とか衆院定数削減とかの維新独自の政策を付加したもので、これが政権運営の唯一の指針となっているということは、人事だけでなく主要政策まで日本会議ベッタリになりつつあることを意味している。

このように、国民ではなく日本会議という右翼団体の方を向いて仕事をしているこの政権の本質が、次第に顕になってきたのがこの1年間だった。

さて、次の1年間では、その高市が首尾よく再選を果たすことができるのか、それとも途中で挫折するか総裁選で負けるかして短期政権で終わるのかが問われる。そこで、彼女を待ち受けている困難はどのようなものか、予測を含め検討しておこう。

第1は、人事面の弱さである。今回の改造についてマスコミは「安定重視」とか上品な批評に終始していたが、「骨格に触れられず、まったく新味なし」とははっきり言えいいのである。なぜ骨格に触れられないのかと言えば、人と会って対話したり議論するのが嫌いで、暇があれば公邸に引き籠もって書類を読んだり、SNSに何時間もかけて長文を打ち込むなど、度を越した、いささか病的に思えるほどの孤独癖の結果として、側近も仲間も子分もいないので、人事を大きく動かそうにも自由に使える駒がないからである。

政権ができる時には勢いでバタバタと立ち上がってしまうものだが、政権の背骨は麻生副総裁で、これが唯一の後盾なので動かすわけにはいかない。そうすると、そのご本尊の託宣を取り次ぐ神官役の義弟の鈴木幹事長も外せないし、周りの配置もできるだけ動かさない方が無難ということになる。内閣では、総裁選のライバルになりそうな茂木や小泉は閣内に封じ込めて目配りを怠らないようにするが、林だけは「確信犯」で閣外に離脱して反高市に走るのを防ぐことができなかった。こうした改造人事の光景は、いかに彼女に友がいなかったか、取り込んだつもりの相手でも心から彼女を信奉して政権を支え抜いていこうとする者などいるはずもないことを、さらけ出したのである。

第2に、この秋に手を着けるのは、衆議院の定数を比例だけで45議席減らす法案と、消費税を2年間限定で1%に減税する法案の2つである。これらは今までに成し遂げた「国家情報局」創立、皇室典範改悪、国旗毀損罪新設などよりさらに筋が悪い、それこそ悪法である。

衆議院定数はあまり多いのもどうかと思うが、少ないほどいいというものでもない。少数派の意見も含め多様な民意をどれだけ国政に反映させられるか、森羅万象を取り扱うと言われる国会で議員一人あたりどれほどの仕事を押し被せられるか、ということも含めてきちんとした議論が必要だし、それを比例代表だけで調整しようとするのも安易にすぎる。現行の小選挙区比例代表並立制の制度は、小選挙区だけでは極端な結果になりやすいのを、比例を加味することで補正・緩和するという趣旨で、最初の細川首相の案は小選挙区250対比例250というものだった。それが自民党との交渉で300対200に修正され、

その後何度か削減され、現在は289対176の計465となっている。これで両者のバランスは62・1%対37・9%。細川当初案の50%対50%からはかなり小選挙区制重視に傾いている。ところが、今回の自民・維新案ではこれが289対131の計420となり、これだと68・8%対31・2%となり、補正効果がほとんど効かず、少数政党の存立の余地も著しく狭まる。これでは、制度の趣旨そのものが歪んでしまうことが懸念されわけで、それをろくな審議もなしに絶対多数で押し切るようなことがあると、1993年以来の政治改革の流れが断ち切られることになる。それだけに、野党も及ばずながら徹底的に戦うことになるし、マスコミはじめ世論も政権の横暴を許さないという方向に動く公算が大きい。

消費税減税は、すでにさんざん言われているように、目先で飲食価格が下がるのを喜ばない人はいないがゆえのポピュリスト政策ではあっても、世界的な原油高をはじめ資源・資材の高騰が続くのに加え、円安基調堅持の政策も変わらない中で、一体どれほどの実効性があるのか、誰も予測できないし、代替財源も不明。しかも、一度下げて2年後にまた8%上げるといふことの現場でのとてつもない手間と大小の事故の可能性、下げてもらったことは忘れて元に戻すことを増税と受け止める消費者心理まで考えると、壮大な失敗に終わることもあり得る。さらに、当初案のように「0%」にするとシステム改修に1年もかかり、それを「1%」にすれば半年で済むということを経済省も知らなかったことによる、この施策全体の不格好という問題はぬぐいがたい。特に「税」の問題は誰にもわかりやすく、切れ味鋭く提起しないと通りにくくなるので、これが高市の命取りになる可能性もある。

第3に、それに関連して経済政策全般について一言だけ触れれば、ベッセント米財務長官が「日本はまだアベノミクスの時のリフレ政策を続けている。財政支出の抑制と円安是正に向けた利上げに転換すべきだ」と言っている通りで、高市は、ここでも自分の経済政策を持たないので、とっくに破綻したアベノミクスをそのまま踏襲しようとして袋小路に入り込んでいる。しかも、アベノミクス通りなら消費税を下げるのはおかしいわけで、そこだけは人気取り政策として切り貼りした格好になって、ますます辻褄が合わない。そのため、経済の面から政権が行き詰まることも十分考えられる。

第4に、外交面である。政権発足から間もない昨年11月の「台湾有事は日本の存立危機事態なので自衛隊の台湾海峡への出撃は可能」と国際的に受け止められる高市の妄言で、日中関係は完全に凍りついてしまった。しかも、もともと中国憎悪志向の彼女はそれを放置し、右翼陣営の“称賛”を浴びている。反面、米国に対しては、来日したトランプと共に横

須賀基地に停泊した空母の甲板に立って、はしゃいでピョンピョン跳ねて見せたり、ワシントンを訪れた時には車が着くなり飛び出してトランプに抱きつくなど、ありったけの媚態を示してきた。

彼女が表しているのは、今時世界では珍しい「反中親米」の姿勢であり、これがまずいのは、肝心のトランプが決して「反中」ではなく、一面对立・一面協調のあくまで利益基準による取り引き・駆け引き主義で接しようとしていることである。米国は、トランプでなくとも二度と冷戦時代と同じイデオロギー的反共対決路線に戻ることはありえないということを、高市は安倍以上に理解していない。そのため、たとえばカナダのカーニー首相が米国から仕掛けられた関税戦争に怯むことなく反撃し、そればかりか「ミドルパワー連合」による米国の横暴牽制という戦略に沿って欧州各国との連携を強めようとしていることの世界観的な意味合いも、また「地中海の鉄の女」と呼ばれるイタリアのメローニ首相が米国のイラン攻撃を批判し、またトランプのローマ教皇に対する誹謗に対し「容認しない」と毅然と反駁したことの格好よさも、またまったく理解できていない。

米議会で立法作業に携わっていたという割には英語もそれほど得意でないようで、訪米時のトランプとの会談冒頭では最初の一言二言交わしたところで詰まってしまい、トランプから通訳を解するよう促されるという失態を演じた。それ以降、多国間の国際会議の場でもすっかり無口になってしまったが、この理由からの孤独癖もますます深まり、外交面での成果を誇るような場面は訪れないのではないかな。

いいことは何もしなさそうな高市首相だが、問題はそれを批判・追及する野党の不在である。いくら政権側がオウンゴールのような失策を重ねても、それを活かして敗北に追い込むような強力な野党がいなければ勝負にならない。先の総選挙直前に、何の理念・政策の教義もなく「選挙目当ての互助会」と酷評されるような合併で生まれた、にわかづくりの「中道改革連合」が早くも分裂・解体したのは当然ではあるけれども、さてその先、真のリベラル新党を作り上げて野党戦線を立て直す力はどこから湧くのだろうか。私は、まず「中道」という麻薬的な言葉を捨て去ることから、その模索が始まらなければならない。

【経歴】 1944年生まれ。早稲田大学文学部を卒業後、68年から通信社に勤務、72年からフリージャーナリストとなり、75年に情報誌「インサイダー」の創刊に参加、80年から同誌代表兼編集長となり今日に至る。「インサイダー」は昨年11月に創刊50周年を迎え、なお毎週月曜日にまぐまぐを通じて有料配信中 (<http://bit.ly/vmdxub>)。



〔映画評〕

ネルソンさん、あなたは人を殺しましたか？

ベトナムで卑怯かつ非道きわまりない殺りく行為を繰り返すアメリカの海兵隊員たち、除隊後の兵士たちは夜ごと不眠・幻覚など PTSD にさいなまれ、その暴力はやがて妻や子ども、きょうだいなど家族へと向けられます。本作では、主人公である「ネルソンさん」ら米軍兵士によるベトナムや沖縄の人々、そして自身の家族に対する加害が手心を加えることなく描写され、強烈な印象を残します。退役軍人病院で週に一度のカウンセリングを受けるようになった「ネルソンさん」は、ダニエルズ医師に「ベトナムで何をしたか」を語り、そして「なぜ人を殺したのか」を問われます。それが繰り返されるうち、やがて「人殺し」という軍隊の本質が明らかになります。

子どもの学校に海兵隊がリクルートに訪れたことをきっかけに「ネルソンさん」はベトナム戦争の不正義や軍隊の問題を人々に語るようになります。のちには日本やベトナムでも講演を行うまでになりましたが、作中では「ネルソンさん」が PTSD からついに解放されることはなかったことも描写されています。いずれも作り話ではなく、劇場を訪れた観衆は「ネルソ



ンさん」や殺りくの犠牲になったベトナムの人々の追体験を強いられます。そして、締めくくりには、実際のアレン・ネルソンさんが枯葉剤の影響で 2009 年に 61 歳で亡くなったことが明かされます。軍隊の末端で加害を実行した「ネルソンさん」は、戦争の被害者でもあったわけです。

エンドロールの最後にスクリーンに大写しになったアレン・ネルソンさんの写真が消え、劇場内に明かりが戻るとほぼ満席の観衆から拍手が沸き起こりました。試写会でもなく、監督や出演者のあいさつがあるわけでもない、平日の夜の新宿の映画館、何の変哲もない上映でのことです。もう一度劇場に行き、この拍手の意味が何だったのか、何が人々の心を動かしたのかを考えたいと思っています。(近藤和樹)

ひやくせつふとう

百折不撓**あの日から15年、
震災前と変わらぬ松島の顔**

高倍率を勝ち抜き、「桑田佳祐夏祭りツアー 2026」の仙台公演「セクスイハイムスーパーアリーナ」のアリーナ席のチケットを入手し、数年ぶりに宮城県仙台市を訪れました。

サザンオールスターズは、デビュー曲「勝手にシンドバット」の特異な歌詞で耳目を集め、当初はコミックバンドのような評価でしたが、その後、「いとしのエリー」などの名曲を次から次へと発表し、押しも押されぬ国民的なロックバンドとなりました。その桑田佳祐さんも古希を迎え、公演の合間の MC では自虐的にそのことに触れながら会場の笑いを誘います。年齢を感じさせずにステージを縦横無尽に駆け回るエネルギーギッシュなステージは、圧巻の一言で大満足の2時間半でした。

翌日は日本三景の一つ「松島」を訪れ、遊覧船による島めぐりを楽しみました。ガイドの女性から目の前に広がる景勝について詳細な説明を受けましたが、やはり 15 年前の東日本大震災の爪痕は今も深く胸に刻まれているそうです。津波は一般的に水深が浅くなると速度が落ちる反面、波が高くなる性質があります。水深が浅い松島湾ですが、湾内に浮かぶ 260 余りの

島々が「天然の防波堤」となって押し寄せる津波のエネルギーを分散・吸収して、周辺の沿岸地域に比べて被害が少なかったといわれます。しかし、観光客に人気の「長命穴」が地震による崩落で消え、いくつもの島が半壊したほか、最も有名な「仁王島」は補強されていたため大きな損壊は見られなかったものの、島全体に海苔養殖の網やブイが漂着したそうです。伊達政宗の菩提寺として 1609 年に建てられた瑞巖寺は、国宝に指定されている本堂と庫裏、2 棟を結ぶ回廊のうち、回廊の外壁と内壁にひびが入り、白壁の一部がはがれ落ちはしましたが、壊滅的な被害はありませんでした。

下船してからも震災当時の貴重なお話を聞きました。漁船は打ち上げられ、道路はひび割れ、観光客でにぎわっていた町は静まり返ったそうです。自然の圧倒的な脅威に心が折れながらも、全国から集結したボランティアのみなさんに励まされたこと、港の堤防が整備され、観光施設も生まれ変わり、震災後の松島は防災や耐災害を意識した町づくりが進められたことなどのお話を伺いました。

桑田佳祐さんは震災以降、ライブで「TSUNAMI」を唄うことをやめています。震災を経て変わったもの、変わらないもの、両方を抱えてこの町は息づいています。朝の港に立つ漁師の姿、瑞巖寺の境内に流れる静謐な空気、夕暮れの湾内に漂う優しい時間は、震災の前と変わらない松島の顔でした。(梁 裕之)